

第5回 栃木県経済活性化会議 議事録（要旨）

築 委員（以後、座長）

開会にあたり、福田知事よりご挨拶をお願いしたい。

福田知事

開会にあたり、一言ご挨拶申し上げます。本会議は、本県経済を取り巻く環境の変化を的確にとらえ、地域経済の活力と競争力を高める具体的な方策等について検討していただくために設置したもので、5月23日の第1回会議以来、本日で5回目を数える。この間、「新事業の創出」「産業競争力の強化」「地域力の向上」の3テーマを中心にした活発な議論、ワーキンググループでの4回にわたるご検討に対し、厚く御礼を申し上げます。

経済のグローバル化、産業構造の変化の中、地域経済の活力を取り戻すためには、企業の新たな事業展開、経営革新が不可欠となっている。来年4月にオープンする県の新しい産業技術センターは、まさにこのような企業ニーズに応えるものであり、試験・研究機器の開放、共同研究実験室の提供、産学官のコーディネートなど、県内企業の技術高度化や産学官連携の拠点として整備している。また、この産業技術センターに併設される産業交流センターには、新事業起こし支援の中核機関である産業振興センターが入居し、貸研究開発室や大学のサテライトオフィスも用意されている。両センターは機能的にも一体であり、総合的な産業支援拠点施設、とちぎ産業創造プラザとして、県内企業の新たな取り組みに大きく寄与するものと期待している。

一方、長引く景気低迷やデフレの進行により、中小企業の金融環境は大変厳しくなっており、この12月議会において、全国的にも初めてとなる中小企業再生支援資金の創設など、県制度融資の充実強化を図ることとした。県においては、現在策定中の県政の中長期ビジョン「とちぎ将来構想」において「分度推譲」を基本理念として、21世紀の栃木づくりを進めていく方向性を明らかにしていきたいと考えている。

本日の最終報告に至るまでの皆様方のご努力に敬意を表し、本会議に対するご協力に感謝申し上げます。私の挨拶とさせていただきます。

築 座長

本日は最終回となる。これまで各4回にわたる本会議、ワーキンググループを通じて検討してきた議論を総括し、提言書を提出させていただきたい。

まず、ワーキンググループ長の赤羽根委員から提言書案についてご説明いただき、その後、各委員からお一人ずつ感想をいただくこととしたい。

赤羽根委員

ワーキンググループを代表して報告申し上げます。この会議では、「新事業の創出」「産業競争力の強化」「地域力の向上」の3つを重点テーマとして議論を行い、加えて規制緩和などの「民間活力を引き出す」といった諸テーマが検討された。そこで、ワーキンググループにおいては本会議での検討経過を踏まえ、中小企業の経営革新に向けて、県内産業の競争力強化に向けて、新事業の創出に向けて、中心市街地の活性化に向けて、観光産業の活性化に向けて、民間活力を引き出すために、という6つの視点に立って

提言書案をまとめた次第である。

「中小企業の経営革新に向けて」では、中小企業の経営革新を進めていく観点から、経営者のマネジメント能力向上のために、経営大学校創設が必要であるとの提言をした。また、意欲ある中小企業にインセンティブを与えるための「知事の顕彰制度」を創設、さらには、県が中小企業のニーズを汲み取る体制の強化について提言している。

「県内産業の競争力強化に向けて」は、県内企業の技術の高度化の推進を提言の柱とした。特に、来年4月に開設される産業技術センターならびに産業交流センターは、本県産業高度化の拠点として注目されており、産業技術センターにおける中小企業の技術力強化の支援機能、研究開発機能などの充実と実用化へのマッチング機能の強化が重要である。また、両センターにおいて、大企業と中小企業、担当者レベルでの交流が可能となる産学官の交流の“場”を「とちぎ技術交流サロン」として創設することを提言している。さらに、情報通信関連分野など重点的な研究開発6分野については、今後さらに分野を特定し、技術の高度化に向け集中的な支援、中小企業の海外展開の支援、グローバル競争に耐え得る企業の育成を提言した。

「新事業の創出に向けて」は、産業交流センター内にオープンするインキュベーション施設において、実績のあるインキュベーションマネージャーの招聘や海外のインキュベーション施設との連携など、他県との差別化を図った施策が重要である。また、本県の創業支援ネットワークである「とちぎベンチャーサポートプラネット 21」には創業者の視点に立った、より一層の機能強化が求められる。創業者に対する資金供給では、技術力に重点を置いた審査基準の制度融資、最近注目を集めるコミュニティビジネスに対する支援施策の充実を提言している。

「中心市街地の活性化に向けて」は、商業関係者の取り組みに加えて、県において、ソフト、ハード両面からの積極的な施策を展開することが求められる。特に、宇都宮市における空洞化対策のために、一定の地区を特定して交通対策や規制緩和などの誘導施策が必要と考える。また、まちづくりに意欲的に取り組んでいく人材育成のためにセミナー開催し、住民主体のまちづくりを支援する必要がある。さらに、中心市街地の賑わい創出のために、空きビルや空き店舗を活用した生涯学習講座の開催、多様な産業の集積を促す施策が必要である。また、地域通貨導入の具体化に向けた研究、普及啓発に対する支援が求められると提言した。

「観光産業の活性化に向けて」は、地域資源を活用した魅力ある観光地づくりや効果的な宣伝活動を柱とした積極的な施策が求められており、外国人観光客に対応した宣伝活動の強化、誘導標識の整備、インターネットによる情報発信の強化などを提言している。また、観光地間の周遊ルートの開発、コンベンションとの連携、地産地消、スローフード運動、アドプトプログラムの応用による観光地の魅力向上などを提言している。

「民間活力を引き出すために」は、県レベルで対応可能な規制改革や民営化を継続的に検討する会議の設置や構造改革特区の活用など、多様な施策を展開する必要があるとまとめさせていただいた。

最後に、ワーキンググループ委員の熱心なご議論と、座長はじめ各委員の皆様のご協力に感謝申し上げます。

築 座長

各委員から、この提言書案についてご意見、ご感想をいただきたい。

浅沼委員

本当に厳しい予算の中だと思うが、可能なかぎり実現をお願いしたい。

企業経営者という立場から申し上げますと、行政は、人材、予算、公共インフラといった人・金・物のコストを使って県政を豊かにする。そこで市民の意思を統一していくのがマネジメントであり、それが行政の行政経営というものだと思う。その場合、例えばトヨタの奥田会長のようなすぐれた企業経営者が持っている方針管理や判断の視点を学ぶため、行政マンが数年でも研修生としてその側近に入ることは、大いに得るところがあるのではないかと思ひ提言したい。

先ごろ国の補正予算が発表されたが、その数字は意思の現われであり、その根拠に対する異論とのさまざまなギャップを埋めるものはコミュニケーションしかないと思う。県においても企業のIR活動のように、知事の考えを伺う機会をより多く設けていただきたい。

福祉産業、文化、教育、飲食、小売業など、女性の就業機会は拡大しているが、女性市場の拡大がさまざまな家庭的問題も産出しているため、県としての支援のシステムが必要である。それと同時に、男性と女性との労働の循環システムが非常に重要であることから、中高年男性に対する、あるいは、女性を対象とした教育訓練も県で行っていただきたい。

新井委員

来年度の予算編成に向けて、議会あるいは市町村等とよく連携を取りながら、今日の提言をできるだけ生かしていただきたい。

経済の現状、景気の状態は一段と予断を許さないが、景気というくらいであるから気分を明るくしなければならぬ。この間、新聞社にもテレビにも「明るいニュースを前面に出したらどうだ」という話をしたが、元気を出して皆で自分の城をまず自分で守って範を示すことも、我々職業を持っている身としては大事なのではないかと思つた次第である。

飯村委員

我々の提言について今後のフォローをしっかりとお願いしたい。私は最初の会議で入口と出口の話をしたが、提言に対しては「イエス」「ノー」「待ってくれ」の3つの答えがある思っている。はっきり「ノー」でも結構なので、うやむやにしないでいただきたい。なぜだめだったのか私どもも学ぶ機会になるし、県政にも反映できる。この提言を採用したか否かの結論を我々の方に教えていただくシステムをつくっていただければありがたいと思う。

もう1つは、知事からも話があったが、視点を栃木の未来に向けて、ビジョンを持つことが重要であり、そのビジョンを戦略的にどう展開していくかが今後の課題だと思う。産業振興をそのビジョンによって実現させていくか考えなくてはいけない。だが学術関係のビジョンはちょっと弱いのではないかと感じている。本当に産業が発展しているところは大学をきちんと位置付けている。ぜひそういうところを中心に考えてやっつけば素晴らしい栃木になるのではないか。

市澤委員

今回、会議に参加して、諸先輩方が非常に熱くこの地元を愛されて、栃木県を何とかしようと討論されていることに非常に感動した。これからは先輩の方々に一步でも近づけるよう、少しでも栃木の役に立てる仕事やボランティアができればいいと思っている。

海老原委員

県当局にいくつか要望申し上げたい。この提言のうち、担当部門の方々の考えていたものと重なる部分については、ぜひ早急に具体化の方策を検討いただきたい。また、目新しいものの検討は当然として、すでに実現困難として対象外に置かれていたものについても、再度真摯な検討を可及的速やかにやっていただきたい。飯村委員の提言に対する反応を知りたいという意見には同感で、ぜひ何らかの反応を示していただきたい。

来春オープンする産業技術センターととちぎ産業交流センターについては、往々にして出る「ハコモノ行政」という批判を払拭するためにも、これが県産業振興の中心的な拠点になって欲しいと願っている。そのためには、意欲、使命感を持った人材をどう配置するかが大事であると、再度、強調しておきたい。

最後にもう1つ、大学と大企業、あるいは地元中小企業との接点をいかに作り出すかが非常に重要な視点だと思う。進出企業、特に大企業の進出企業をこういう接点の場に引っ張り出すのは、まさに行政の方々の腕の見せ所ではないかと思う。

幸いなことに、近年、研究開発の拠点を国内の他県から本県に移している企業がある。そういう動きを突破口として関心を持たせるよう、行政の方々にはぜひ知恵を絞っていただきたい。

小林委員

我々現場で仕事をしている者にとっては、せっかくの施策がどうしても末端の企業まで届いていないように感じられる。本日の提言のいくつかが具現化されていくと思うが、その点を踏まえて施策が十分に民間に伝わるような方策を取っていただきたい。

もう1点は、人と物が動いて初めて商売が活性化するというのが商業の鉄則であるという視点で考えた場合に、北関東横断道路の1日も早い全面開通をお願いしたいということ。行政と民間とが一体となって、その実現に向かって提言をすべきではないかと思う。

中津委員

私は、栃木県の経済活性化会議の意義の評価、また、この会議によって何が具体的に変わるのかを今後監視していく機能が欲しいと考えている。

今、我々民間企業も生き残りを賭けて、必死に未来の企業のあり方を模索しているが、栃木県の現状も同じではないか。ここに6つの提言が出たが、問題はこれが実現できるかどうかにかかっている。もう1度この内容のプライオリティをきちんと決め、1つでも現実のものになるように早急にやっていただきたい。

このような時代にあって、提言の賞味期間は極めて短いと考えている。とりわけ地域経済の中で県のリーダーシップは非常に重要である。重ねて知事のご決断と実行力に期待を

申し上げる。

中村委員

実現に時間のかかる提案もあるが、かなり具体的な提案が多いと思う。自分の住んでいる町や、自分の会社に立場を置き換えてみたときに参考になることが多いと感じる。

私は最近、厳しい世の中で何とか元気を出さなければならない、そういう意味で「志にまさる妙薬なし」という感じがしている。渋沢栄一氏は日本初の銀行をつくって将来のためのお金を集め、500以上の新事業、新産業を起こした。商工会の組織づくりの原点も彼の思想の中にある。また、NHKで小型自動車メーカーの鈴木会長が中国を相手に戦うため唯一できるのは30倍の頭を使い、知恵を出すことだと言っておられた。従って、これからの産学官の共同作業は、私たち中小企業にとって一番大事なことはないかと感じた次第である。

林 委員

現在7～8割以上が赤字企業であり、その企業を黒字にすることが本当の意味の構造改革ではないかと考える。そのためには、経営トップと中堅幹部の経営者としての経営能力を大幅に向上することが必要不可欠であり、本提言にある経営大学校の創設は、非常に価値があると思う。栃木県を挙げて経営者教育に本格的に取り組めば、栃木県経済の活性化は実現できる。私ども一生懸命協力させていただく。

この度、FTA（自由貿易協定）が日本とシンガポールとの間で発動し、そのほかの国にもそういう動きがある。FTAの締結が促進された場合、栃木県のレベルでさまざまな分野の規制改革が必ず迫られるので、その時の対応を今の内に真剣に討議しておく必要がある。この意味で、栃木県規制改革民営化促進会議の設置の提言は時代に沿っている。

医療、農業、教育分野への株式会社参入、それから栃木県の国際化という問題も避けて通れない。また民営化を進め、国内外の成功例、失敗例を踏まえ、栃木県独自の民営化を促進していただきたい。

また、学力低下問題の解決のために、すべての小・中学校、高等学校、大学へのエアコンの早期設置と、校内暴力、いじめ問題解決のために、校内の照度を高める電気工事もやっていただきたい。

中心商店街の活性化のために空きテナントを使って、人口1万人に1か所ずつくらい、県民の学習中心の図書館の設置をお願いしたい。

できれば栃木県版のRCCをぜひお考えいただきたい。

自動車産業に代わるものとして、宇宙航空機産業を栃木県の未来の産業として考えていただくような研究会を発足していただきたい。

去年の栃木県IT経済戦略会議以来、栃木県の審議会がほとんどすべてホームページで公開された。ほとんど知られていないが、これは福田知事の実績の一番大きなもの、県民への情報公開の最たるものであり、本当にありがたく思っている。

平山委員

経営大学校の創設には、私も大賛成である。技術者が経営を学び、新しい事業を起こし

てもらふ機会がとても大事だと思う。また、経営者が新しい技術に出会う場をつくるために、ぜひ経営大学校と産業技術センターとの横の連携を取っていただきたい。

また、これからの大学は新しい技術を生み出していくのに非常に大切な存在で、やはり彼らは素晴らしい能力、いい技術を持っている。各大学で生まれた発明を速やかに民間に移していくことが大切になると思う。予算面、政策面の両方から積極的に県としてコミットしていくのがいいのではないか。大学自身も悩んで困っており、どちらかが固まってしまう前に交流を持たれた方がいいのではないかと思う。

森谷委員

こういった行政施策を考える場合には、「国が制度をつくったからそれに乗ろう」や「他県がこういったことをやっているからうちもやろう」ということではなくて、今、実際に栃木県内に起こっている萌芽的な動きをどう後押ししていくかという観点で考えるべきではないか。この提言はすでに十分具体的なアクションプランではあるが、さらにこれを運用の場面に落とししていこうとすれば、もっと具体的な新しい情報、民間でこういった動きが行われているのかというものを常にウォッチしていく必要がある。

提言にある「県の商工労働観光部による巡回活動の強化」は、単に中小企業政策だけではなく、今回の活性化会議の提言すべてに応用されるべき問題で、常に現場に出て、最新のミクロの情報を把握していく心構えが一番大切なのではないだろうか。

吉田委員

経営大学校の創設について、MBAコースやビジネススクールには大賛成なのだが、MBAは大企業向けということで、中小企業との関連で提言することに対して多少違和感が持たれた。

それから、生涯教育と中心市街地の賑わいを結びつけることは非常によいと思う。県や市、宇都宮大学の生涯学習の施設などを集中させ、先程のビジネススクールやコミュニティカレッジを含めてダウンタウン大学構想などを打ち立てて、町の中に高層ビルを建て、その周りにスクールゾーンを形成するというのが私のイメージである。昭和30年代ブームに乗って多少レトロな街づくりもいいだろうし、人生や職業生活に役立つものが得られるようなまちづくりが必要ではないだろうか。

観光産業の活性化については、林委員が述べられているとおり、観光研究所構想を取り上げ、観光産業の発展について核となるのは知的な発信基地の構想であり、ビジネスとしての観光産業のマーケティング戦略などを取得できるところを、栃木県は率先してつくる必要がある。

提言には書かれていないが、県の人材育成に関しては、通常のOJTと同時にスペシャリストを県庁の中に入れておくことも必要ではないかと思っている。

築 座長

皆様のご意見をいただいたが、栃木県経済活性化会議の提言書案については、特別大きな修正等の意見はなかったと思うので、これを正式な提言書としたい。

私から申し上げたいのは、各委員から意見の中にもあったように、ぜひ県民の「元気を

出そう」というベクトルを1つにするようなモチベーションを發揮していただきたい。

それから競争力のある栃木県をつくるためには、よく創造的破壊といわれるようにマネジメントあるいはアドミニストレーションの発想よりも、もっとマーケティングの発想をお考えいただく必要があるのではないかと。無から有を作り出すようなことでもう少しリスクテイキングな選択と集中も考えないと、いつまで経っても遅れてしまう可能性があるのではないかと思う。

また、これは商工労働観光部だけの問題として考えず、マーケティング思想を活かして将来の栃木をどうするかという構想力を全庁的に發揮していただきたい。そして、理念よりも行動が第一だと思うので、ぜひそれらを行動に移していただいて栃木県が活性化していくことを切に願って、提言書を知事にお渡ししたい。

～ 提言書提出～

福田知事

素晴らしい提言書をいただき、心から御礼を申し上げます。

本日の皆様方のお話を伺っているいろいろな感じるが多かったのだが、私も栃木県の産業をどうしたらいいかということで、県内の大企業、技術センター等の施設、中小企業でいろいろなお話を伺っており、いろいろな企業において素晴らしい方針に基づいた経営を見せていただいている。そういった考えは、行政の中にも十分活かしていかなければならないと思っている。

提言いただいたことに関して、おかげさまで、ロースクールは白鷗大学がぜひ取り組みたいという話があり、県としてもできる応援をしたいと考えているが、ビジネススクールについても、県内の他の大学で頑張ってくれるように声をかけていきたい。

また、IT社会への対応については、積極的に進めていきたいが、ITコーディネーターなど、ITの高度技術者の育成、誘致がもっと重要になってくるかと思っている。コンピュータとロボットがドッキングして素晴らしい仕事をやっていくこと、あるいは高齢者や障害者が使いやすいようなソフトやハードの開発などに力を入れていくのが、これからの我々の重点方向だと思っているので、ぜひ皆さんにもご理解いただきたい。

県の政策が末端まで届いていないという話については、しっかりと説明責任を果たしていく必要を実感しており、来年には出前講座を全庁的にスタートさせたい。そういった中で、県民の一人一人にいろいろな施策が伝わるような努力もしていきたい。

皆さんからいただいた提言については、できることから取り組み、頑張っていきたいので、今後ともどうぞよろしくお願いしたい。

築 座長

今、皆さんからもいろいろな話があり、知事からも話があったが、今後、栃木県がさらに発展するために、自律的な投資あるいは外部からの直接投資が入ってくる、あるいはクリエイティブな人材をより多く、栃木県に吸引できれば幸いに思う。

以上をもって、第5回栃木県経済活性化会議を閉会させていただく。

〔用語説明（参考）〕

サテライトオフィス（Satellite Office）＝大学の出張所的な事務所

インセンティブ（Incentive）＝動機づけ

コンベンション（Convention）＝会議、大会

スローフード（Slow Food）＝ファーストフードの流れを再考し、各地に残る食の文化を尊重し、将来に伝えていこうとする運動

アドプトプログラム（Adopt Program）＝行政の管理下にある公共施設の維持や管理を一部民間の力に委ねる方式

プライオリティ（Priority）＝優先順位

R C C（Resolution and Collection Corporation）＝整理回収機構。破綻金融機関の資産管理・回収・処分を主として、一般金融機関からの不良債権買取も行っている。

アドミニストレーション（Administration）＝管理、統治

モチベーション（Motivation）＝動機づけ